



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2017年度決算の概要

2018年5月11日

2017年度総括

- ▶ 中期経営計画初年度としては順調な進捗(計画達成率:実質業務純益104%、親会社株主純利益103%)
- ▶ 信託の強みを活かせる資産運用・資産管理や不動産などの手数料ビジネス領域での成長、資産入替や調達コスト抑制による資金ビジネスの収益性向上などの計画進捗を確認しつつ、財務リスク削減や将来のコスト抑制にも一定の手当て
- ▶ 手数料収益比率等の各種KPIも19年度中期計画水準に向けて着実に改善

【主なKPI】

	(億円)	16年度		17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	前年度比	計画比	計画	17年度比	中期計画
1	実質業務純益	2,323	2,600	2,705	+381	+105	2,800	+94	3,000
2	実質業務粗利益	6,545	6,850	7,057	+511	+207	7,150	+92	7,300
3	総経費	△ 4,222	△ 4,250	△ 4,351	△ 129	△ 101	△ 4,350	+1	△ 4,300
4	親会社株主純利益	1,214	1,500	1,539	+325	+39	1,650	+110	1,800
5	手数料収益比率	62.3%	(*)	57.4%	△ 4.9%				50%台後半
6	OHR	64.5%	62.0%	61.7%	△ 3.1%	△ 0.3%	60.8%	△ 0.9%	50%台後半
7	株主資本ROE	6.07%		7.40%	+1.33%				8%程度
8	普通株式等Tier1比率	11.19%		11.33%	+0.14%				10%程度

【1株当たり情報】

	(円)	16年度		17年度		18年度 予想
		実績	実績	16年度比	17年度比	
9	親会社株主純利益	317	403	+86		422
10	配当	130	130	—		130

	(円)	17/3末		18/3末	
		実績	17/3末	18/3末	増減
11	純資産	6,437	6,897		+459

【株主還元】

	17年度 実績	18年度 予想	
12	配当性向	32.1%	30.0%
13	総還元性向	37.4%	

(参考:株主還元方針)
連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す。

(*) 16年度は市場関連損益の悪化を主因とした粗利減少により手数料収益比率が上昇。
12年度～15年度の手数料収益比率は平均55.1%。

損益の状況

	(億円)	16年度	17年度	増減
1 実質業務純益 (*1)		2,323	2,705	381
2 実質業務粗利益 (*1)		6,545	7,057	511
3 資金関連利益		2,468	2,082	△ 386
4 手数料関連利益		4,083	4,054	△ 28
5 その他の利益		△ 6	921	927
6 総経費 (*1)		△ 4,222	△ 4,351	△ 129
7 与信関係費用		△ 285	29	315
8 株式等関係損益		364	63	△ 301
9 その他の臨時損益		△ 439	△ 472	△ 33
10 経常利益		1,963	2,326	362
11 特別損益		△ 52	61	114
12 税金等調整前純利益		1,911	2,388	476
13 法人税等合計		△ 569	△ 730	△ 161
14 非支配株主純利益		△ 127	△ 117	9
15 親会社株主純利益		1,214	1,539	325
16 株主資本ROE		6.07%	7.40%	1.33%
17 1株当たり配当金(DPS)(円)		130	130	-
18 1株当たり純利益(EPS)(円)		317	403	86
19 発行済株式総数(百万株) (*2)		382.8	381.2	△ 1.5

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 市場関連損益の悪化解消を主因に、前年度比381億円の増益
- ・ 国内預貸収支改善を主因に、「実質的な資金関連の損益」は改善(前年度比+18億円、P.6)
- ・ 手数料関連利益は、資産運用・資産管理関連、不動産関連において着実に増加。相続関連の一過性要因解消の影響(前年度比△47億円、P.6)を除けば実質増益

与信関係費用

- ・ 新規発生は限定的
- ・ 一部取引先の残高減少等に伴う戻入益計上もあり、ネット29億円の利益計上

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減を推進(削減額352億円・売却益364億円)する一方、ヘッジ投信の持値改善を企図した入替えにより損失(△348億円)を計上

その他の臨時損益・特別損益

- ・ 合理化のため、拠点ビルを売却(売却益150億円)一方で、システム関連費用の一括処理等を実施

親会社株主純利益

- ・ 前年度比325億円の増益
中計初年度として着実な進捗
(計画1,500億円、達成率103%)

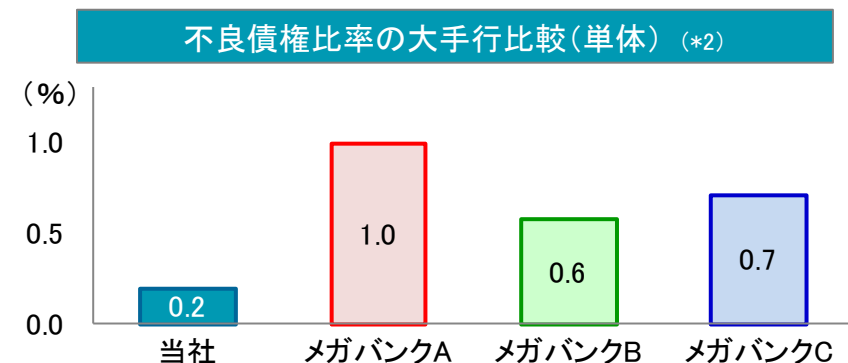
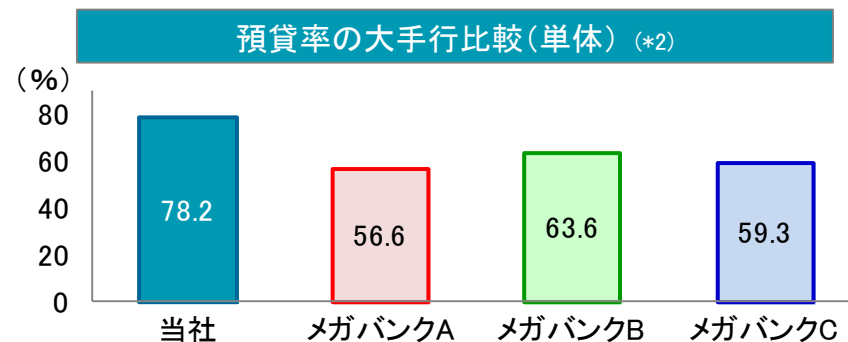
バランスシートの状況

(億円)		17/3末	18/3末	増減
1	資産	654,537	683,567	29,030
2	現金預け金	269,444	288,413	18,968
3	有価証券	51,277	55,376	4,099
4	貸出金	280,404	281,905	1,501
5	その他の資産	53,410	57,872	4,461
6	負債	626,620	654,844	28,224
7	預金・譲渡性預金	433,274	439,151	5,877
8	信託勘定借	102,741	110,707	7,965
9	その他の負債	90,604	104,985	14,381
10	純資産	27,916	28,723	806
11	株主資本	20,316	21,278	961
12	その他の包括利益	4,309	4,968	658
13	非支配株主持分等	3,290	2,476	△ 814
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,437	6,897	459
15	発行済株式総数(百万株)(*)	382.5	380.5	△ 2.0

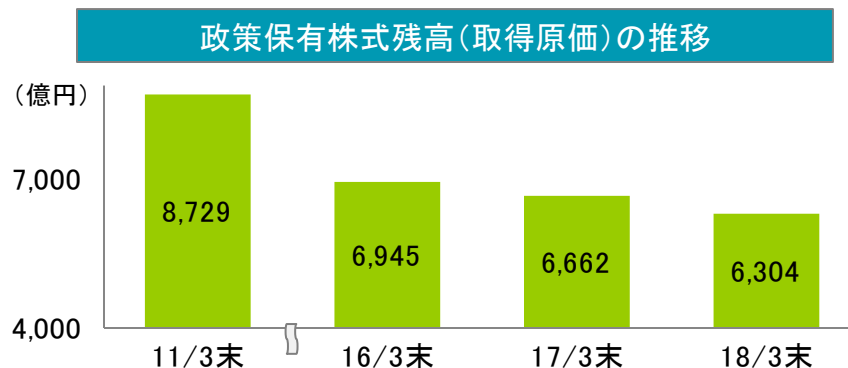
(参考)

16	預貸率(単体)	77.1%	78.2%	1.1%
17	不良債権比率(単体)	0.2%	0.2%	△ 0.0%

(*) 普通株式(自己株式除き)



(*2) 当社は18/3末基準、メガバンク各社(傘下銀行合算)は17/9末基準

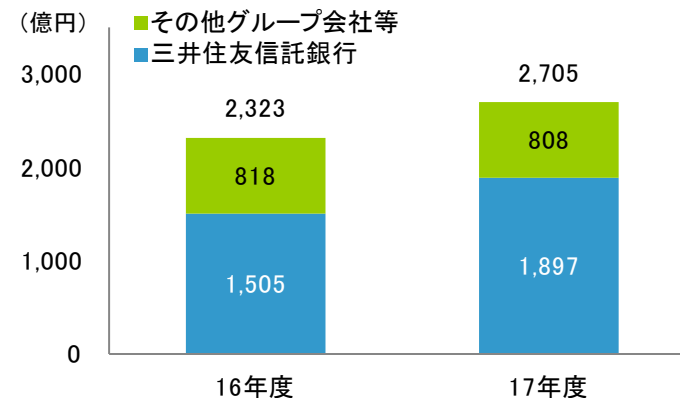


損益の状況(グループ会社別)

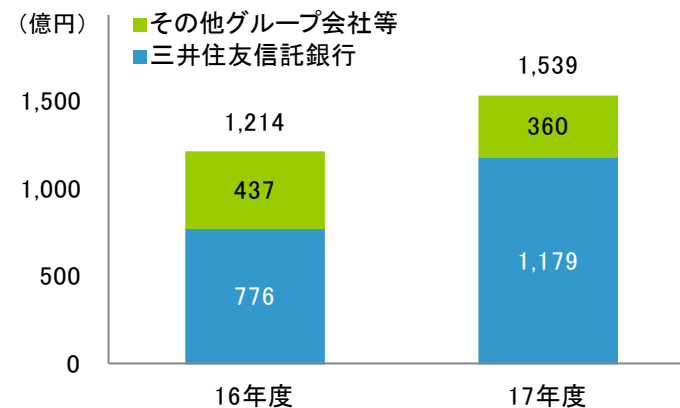
		(億円)		
		16年度	17年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,323	2,705	381
2	うち 三井住友信託銀行	1,505	1,897	392
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	62	55	△ 7
4	日興アセットマネジメント(*2)	91	133	41
5	三井住友トラスト不動産	48	58	9
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	116	128	11
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	99	102	3
8	住信SBIネット銀行(*2)	75	79	4
9	三井住友トラスト保証(*2)	120	119	△ 1
10	三井住友トラストクラブ	56	29	△ 26
11	パーチェス処理による影響額	△ 27	△ 27	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,214	1,539	325
13	うち 三井住友信託銀行	776	1,179	403
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	43	37	△ 5
15	日興アセットマネジメント(*2)	47	75	27
16	三井住友トラスト不動産	35	41	6
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	58	51	△ 6
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	68	69	0
19	住信SBIネット銀行(*2)	49	52	2
20	三井住友トラスト保証(*2)	79	83	3
21	三井住友トラストクラブ	25	△ 2	△ 27
22	パーチェス処理による影響額	79	△ 4	△ 83

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載 (*2) 連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳

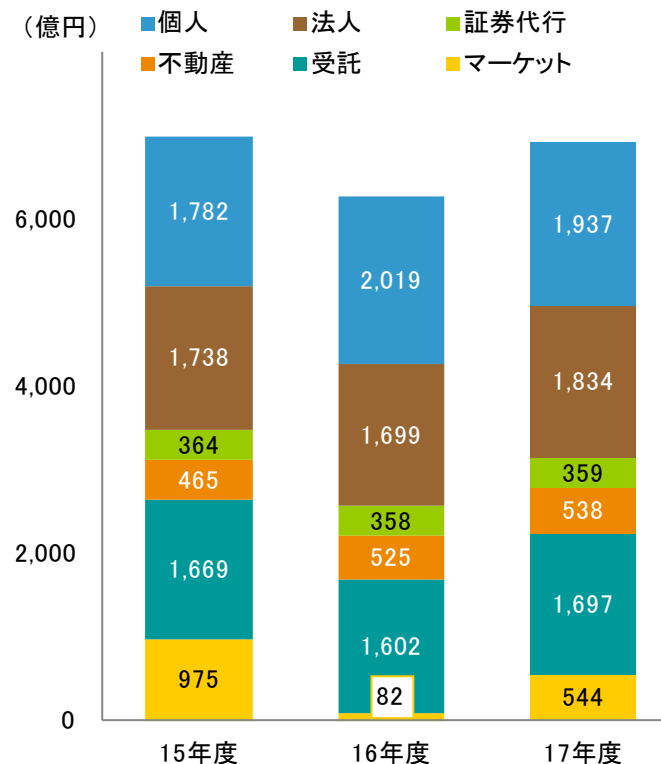


損益の状況(事業セグメント別)

(億円)		16年度	17年度	増減
1	実質業務純益	2,323	2,705	381
2	実質業務粗利益	6,545	7,057	511
3	個人トータルソリューション事業	2,019	1,937	△ 82
4	三井住友信託銀行	1,402	1,328	△ 74
5	その他グループ会社	617	608	△ 8
6	法人事業(*)	1,699	1,834	134
7	三井住友信託銀行	1,185	1,286	100
8	その他グループ会社	513	547	34
9	証券代行事業	358	359	1
10	三井住友信託銀行	196	201	5
11	その他グループ会社	161	158	△ 3
12	不動産事業	525	538	13
13	三井住友信託銀行	320	321	1
14	その他グループ会社	204	216	11
15	受託事業	1,602	1,697	95
16	三井住友信託銀行	612	627	14
17	その他グループ会社	989	1,070	80
18	マーケット事業	82	544	461
19	総経費	△ 4,222	△ 4,351	△ 129
20	三井住友信託銀行	△ 2,327	△ 2,370	△ 43
21	その他グループ会社	△ 1,894	△ 1,980	△ 86

(*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

実質業務粗利益の内訳



損益の状況(三井住友信託銀行)

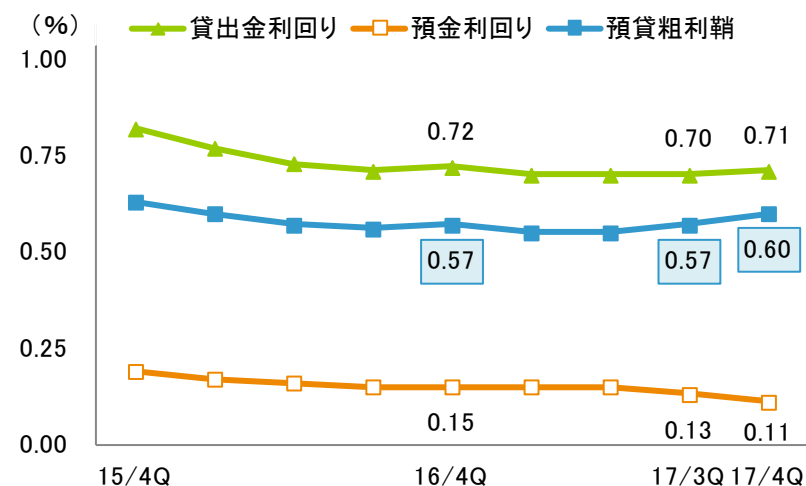
(億円)	16年度	17年度	増減
1 実質業務純益	1,505	1,897	392
2 業務粗利益	3,833	4,268	435
3 資金関連利益	2,167	1,765	△ 401
4 手数料関連利益	1,969	1,902	△ 66
5 特定取引利益	170	104	△ 66
6 その他業務利益	△ 473	495	969
7 うち外国為替売買損益	286	453	167
8 国債等債券関係損益	△ 969	△ 57	912
9 金融派生商品損益	211	94	△ 117
10 経費	△ 2,327	△ 2,370	△ 43
11 与信関係費用	△ 249	70	319
12 その他臨時損益	△ 82	△ 238	△ 155
13 うち株式等関係損益	313	59	△ 253
14 年金数理差異等償却	△ 285	△ 163	122
15 経常利益	1,173	1,729	556
16 特別損益	△ 59	△ 83	△ 23
17 税引前当期純利益	1,113	1,646	533
18 法人税等合計	△ 336	△ 466	△ 130
19 当期純利益	776	1,179	403

	16年度	17年度	増減
20 資金関連利益	2,167	1,765	△ 401
21 資金利益	2,032	1,633	△ 399
22 国内部門	1,410	1,434	23
23 国際部門	621	198	△ 422
24 うちスワップ解約損益(債券見合)	286	-	△ 286
25 貸信・合同信託報酬	134	132	△ 2
26 うち外貨余資運用益	162	295	133
27 (参考)実質的な資金関連の損益(*)	2,042	2,061	18
(*) 資金関連利益-スワップ解約損益(債券見合)+外貨余資運用益			
28 手数料関連利益	1,969	1,902	△ 66
29 うち投資運用コンサルティング関連	588	581	△ 6
30 資産運用・資産管理関連	612	627	14
31 不動産仲介関連	254	261	6
32 証券代行関連	196	201	5
33 相続関連	94	46	△ 47
34 法人与信関連	360	344	△ 15
35 国債等債券関係損益	△ 969	△ 57	912
36 国内債	16	0	△ 15
37 外債	△ 985	△ 58	927

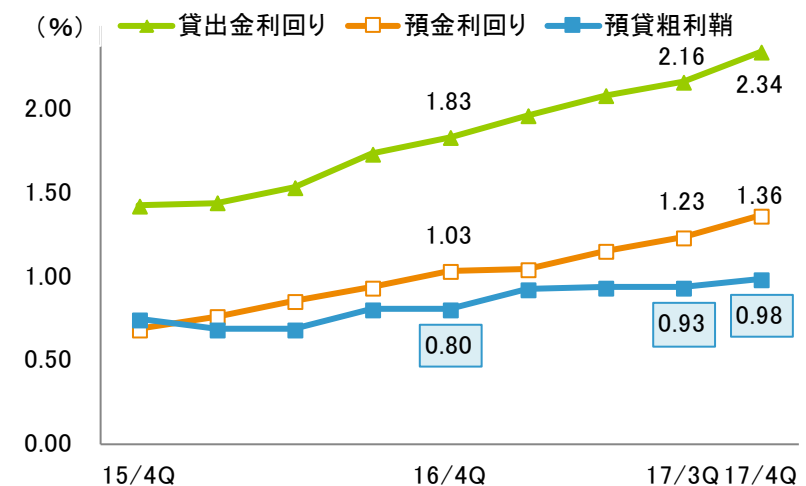
資金利益(三井住友信託銀行)

	17年度					
	(平残:兆円) (収支:億円)		利回り		収支	
	平残	前年度比		前年度比		前年度比
1 資金利益合計					1,633	△ 399
2 国内部門			0.40%	0.00%	1,434	23
3 資金運用勘定	35.68	2.58	0.57%	△ 0.05%	2,044	△ 23
4 うち貸出金	21.10	1.05	0.70%	△ 0.03%	1,492	14
5 有価証券	3.20	0.12	1.45%	△ 0.07%	465	△ 5
6 スワップ受け	---	---	---	---	27	△ 21
7 資金調達勘定	35.10	2.68	0.17%	△ 0.03%	△ 610	47
8 うち預金	23.12	0.25	0.14%	△ 0.02%	△ 324	45
9 信託勘定借	2.67	-	0.49%	0.00%	△ 131	1
10 国際部門			0.15%	△ 0.37%	198	△ 422
11 資金運用勘定	11.95	△ 0.03	1.74%	0.32%	2,083	374
12 うち貸出金	6.68	△ 0.54	2.12%	0.48%	1,423	236
13 有価証券	1.87	△ 0.17	2.13%	0.41%	401	46
14 資金調達勘定	11.79	△ 0.22	1.59%	0.69%	△ 1,884	△ 797
15 うち預金	5.09	0.53	1.20%	0.30%	△ 612	△ 198
16 NCD・USCP	4.04	0.03	1.15%	0.35%	△ 465	△ 141
17 債券レポ	1.35	0.04	1.22%	0.60%	△ 166	△ 83
18 スワップ払い	---	---	---	---	△ 358	△ 299
19 (+) 貸信・合同信託報酬					132	△ 2
20 (+) 外貨余資運用益					295	133
21 (△) スワップ解約損益(債券売却見合)					-	△ 286
22 実質的な資金関連の損益					2,061	18
23 (参考)国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.56%	△ 0.01%	1,167	60

国内預貸粗利鞘の推移

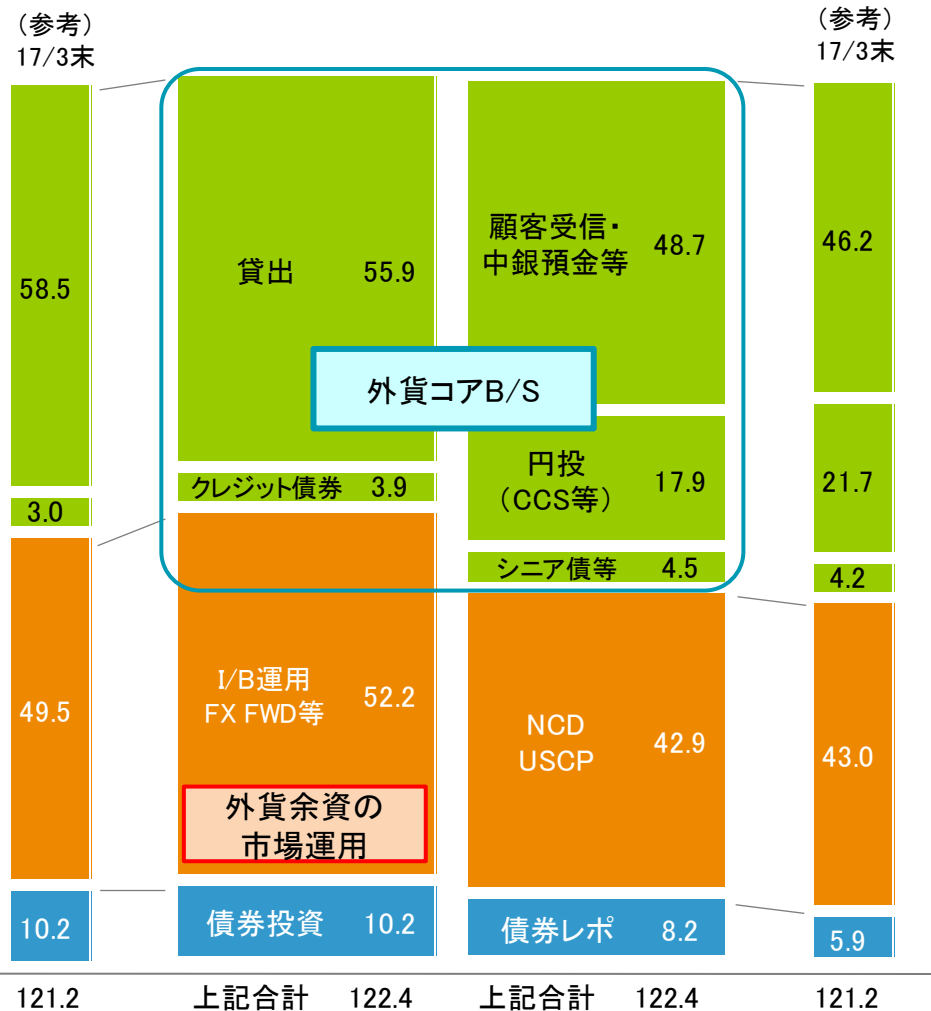


国際預貸粗利鞘の推移



(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

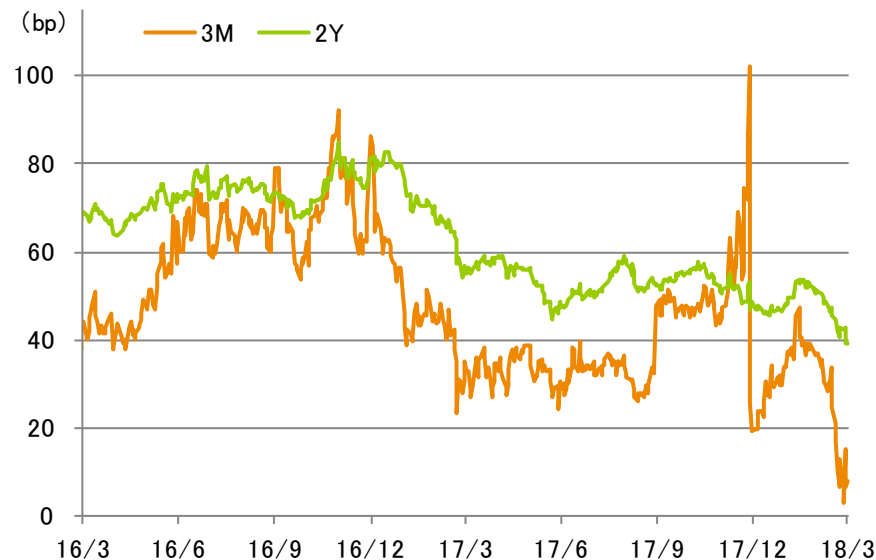
外貨B/Sの状況(18/3末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



与信関係費用と金融再生法開示債権

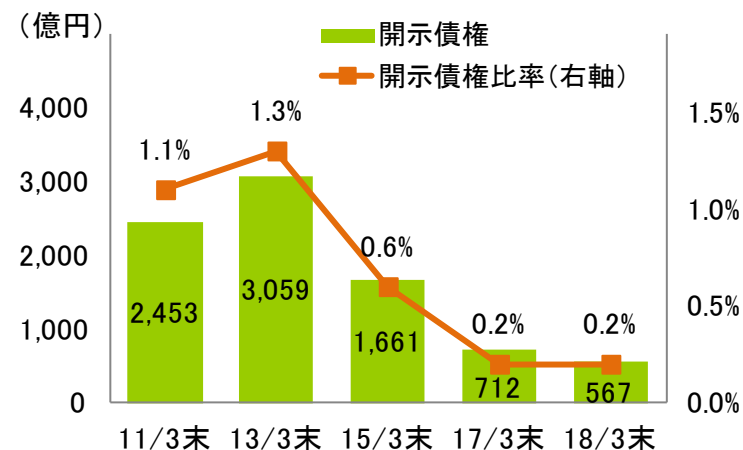
[与信関係費用の状況]		16年度 (億円)	17年度		主な発生要因(17年度)
	上期		下期		
1	三井住友信託銀行	△ 249	53	17	区分悪化: 約△80 区分改善: 約+40 残高減少等(含む取立益): 約+110
2	一般貸倒引当金	△ 279	61	45	
3	個別貸倒引当金	19	1	△ 29	
4	償却債権取立益	17	2	5	
5	貸出金売却損・償却	△ 6	△ 12	△ 3	
6	その他グループ会社等	△ 35	△ 7	△ 33	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△21、三井住友トラストクラブ△13
7	合計	△ 285	46	△ 16	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		18/3末 (億円)	保全率(*1)	引当率(*2)	17/3末比
8	金融再生法開示債権合計				
9	(開示債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.0%)
10	破産更生等債権	120	100.0%	100.0%	41
11	危険債権	270	92.9%	74.6%	△ 84
12	要管理債権	177	97.4%	34.7%	△ 102
13	要注意先債権(要管理債権除く)	5,485	---	---	△ 71
14	正常先債権	282,133	---	---	1,049
15	総与信	288,184	---	---	833

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益(*1)	
	18/3末	17/3末比	18/3末	17/3末比
1 その他有価証券	43,621	3,927	7,392	536
2 株式	6,304	△ 358	8,762	1,457
3 債券	8,158	△ 299	22	5
4 その他	29,157	4,585	△ 1,392	△ 926
5 満期保有目的の債券	2,649	△ 797	219	△ 49

[時価のある其他有価証券(単体)]

6 その他有価証券	43,613	4,400	7,540	499
7 株式	6,064	△ 333	8,972	1,430
8 債券	8,877	81	9	7
9 うち国債	2,413	708	1	2
10 その他	28,672	4,652	△ 1,442	△ 937
11 国内向け投資	821	△ 115	17	△ 1
12 海外向け投資	12,540	△ 758	△ 168	△ 9
13 うち米国債	4,961	△ 2,859	△ 187	△ 14
14 その他(投資信託等)	15,309	5,526	△ 1,291	△ 925
15 うち政策株式ヘッジ(*2)	13,466	4,695	△ 1,343	△ 975

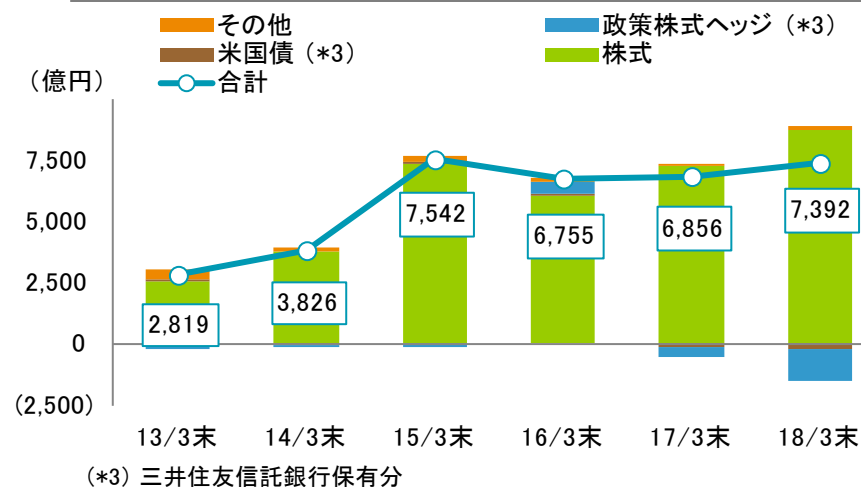
(*1)「株式」は月中平均時価にて評価

(*2)資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 8,821億円、評価損益△1,106億円

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

16 満期保有目的の債券	1,935	△ 698	218	△ 50
17 うち国債	1,191	△ 208	198	△ 2
18 海外向け投資	357	△ 462	14	△ 51

其他有価証券(時価あり)の評価損益



政策保有株式の削減状況 (*4)

(億円)	16年度		17年度	
	上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	51	322	133	219

(参考) 経営統合以来(11年度~17年度)削減累計額: 2,816億円
 現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 674億円

(*4) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況 (*5)

(億円)	10BPV (*6)		デュレーション(年) (*6)	
	18/3末	17/3末比	18/3末	17/3末比
20 円債	26	6	6.8	0.8
21 外債	29	△ 48	4.0	△ 4.0

(*5)「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(*6)デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出
 今回より投信によりヘッジを行っている部分も考慮

自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、リスク・アセットが増加したものの、純利益の積み上げにより普通株式等Tier1資本が増加した結果、17/3末比0.29ポイント上昇の11.33%。完全実施ベースでは、同0.14ポイント上昇。
- ▶ レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率ともに17/3末比上昇。規制要求水準を上回る水準を確保。

[自己資本比率等の状況]		17/3末	18/3末	
(億円)		実績	速報値	増減
1	総自己資本比率	16.42%	16.31%	△ 0.11%
2	Tier1比率	13.54%	13.74%	0.20%
3	普通株式等Tier1比率	11.04%	11.33%	0.29%
4	総自己資本	31,858	33,481	1,623
5	Tier1資本	26,257	28,214	1,956
6	普通株式等Tier1資本	21,418	23,258	1,839 ①
7	基礎項目	23,608	26,027	2,419
8	調整項目	△ 2,189	△ 2,769	△ 579
9	その他Tier1資本	4,838	4,955	117
10	Tier2資本	5,601	5,267	△ 333
11	リスク・アセット	193,919	205,229	11,310
12	信用リスク	178,558	183,521	4,963 ②
13	マーケット・リスク	5,514	11,638	6,124 ③
14	オペレーショナル・リスク	9,846	10,068	222

<参考>完全実施ベース

15	普通株式等Tier1比率	11.19%	11.33%	0.14%
16	普通株式等Tier1資本	21,665	23,258	1,592
17	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,309	4,968	658
18	リスク・アセット	193,526	205,229	11,703

「完全実施ベース」: 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

(*1) うちその他有価証券評価差額(18/3末): 5,166億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,839億円
- ・純利益: +1,539億円
 - ・配当・自己株式取得: △576億円
 - ・その他の包括利益累計額: +1,351億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +0.5兆円
- ・投信残高の増加(一時的に構築されたポジションを含む)
- ③ マーケット・リスク: +0.6兆円
- ・計測モデル変更に伴う影響等

[その他の健全性規制比率の状況]

		18/3末	17/3末比
(億円)		速報値	
19	レバレッジ比率	3.98%	0.11%
20	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.59%)	(0.14%)
21	Tier1資本の額	28,214	1,956
22	総エクスポージャーの額	708,078	29,644
23	流動性カバレッジ比率(*3)	143.2%	6.5%
24	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(198.4%)	(9.2%)
25	適格流動資産の額	272,500	32,709
26	純資金流出額	190,161	14,803

(*2) JTSBにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(*3) 当四半期における平均値。17/3末を末日とする四半期との比較を記載

2018年度業績予想

- ▶ 実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも17年度実績比増益の予想
- ▶ 連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金は、1株当たり130円を予想

	17年度 実績	18年度		17年度比	
		上期	予想		実質(*)
(億円)					
1 実質業務純益	2,705	1,300	2,800	94	94
2 (三井住友信託銀行)	(1,897)	(1,250)	(2,350)	(452)	(*) (102)
3 実質業務粗利益	7,057	3,450	7,150	92	92
4 三井住友信託銀行	4,268	2,450	4,750	481	(*) 131
5 その他グループ会社等	2,788	1,000	2,400	△ 388	(*) △ 38
6 総経費	△ 4,351	△ 2,150	△ 4,350	1	1
7 三井住友信託銀行	△ 2,370	△ 1,200	△ 2,400	△ 29	△ 29
8 その他グループ会社等	△ 1,980	△ 950	△ 1,950	30	30
9 与信関係費用	29	△ 100	△ 200	△ 229	△ 229
10 株式関係損益	63	150	300	236	236
11 その他臨時損益	△ 472	△ 100	△ 350	122	122
12 経常利益	2,326	1,250	2,550	223	223
13 うち三井住友信託銀行	1,729	1,300	2,300	570	(*) 220
14 親会社株主純利益	1,539	800	1,650	110	110
15 うち三井住友信託銀行	1,179	1,000	1,700	520	(*) 170
16 1株当たり配当金(普通株式)	130円	65円	130円	±0円	
17 連結配当性向	32.1%	---	30.0%	△ 2.1%	

(*)18年度に予定している子会社配当(資本効率向上を企図)を除く増減

【想定】

- ① 実質業務純益:前年度比+94億円
・実質業務粗利益増加の一方、
総経費横ばいを想定
- ② 与信関係費用:18年度予想△200億円
・総与信30兆円の7bp程度を想定
- ③ 株式関係損益:18年度予想+300億円
・計画に沿った政策保有株式の
削減を想定
- ④ その他臨時損益:18年度予想△350億円
・前年度システム関連の一括償却が解消

(参考)事業別内訳

	(億円)	17年度	18年度		17年度比
		実績	上期	予想	
1	実質業務純益	2,705	1,300	2,800	94
2	実質業務粗利益	7,057	3,450	7,150	92
3	個人トータルソリューション事業	1,937	1,000	2,000	62
4	三井住友信託銀行単体	1,328	680	1,370	41
5	その他グループ会社等	608	320	630	21
6	法人事業	1,834	900	1,860	25
7	三井住友信託銀行単体	1,286	630	1,300	13
8	その他グループ会社等	547	270	560	12
9	証券代行業業	359	190	370	10
10	三井住友信託銀行単体	201	110	210	8
11	その他グループ会社等	158	80	160	1
12	不動産事業	538	250	550	11
13	三井住友信託銀行単体	321	140	330	8
14	その他グループ会社等	216	110	220	3
15	受託事業	1,697	820	1,710	12
16	三井住友信託銀行単体	627	290	630	2
17	その他グループ会社等	1,070	530	1,080	9
18	マーケット事業	544	270	550	5
19	総経費	△ 4,351	△ 2,150	△ 4,350	1
20	三井住友信託銀行単体	△ 2,370	△ 1,200	△ 2,400	△ 29
21	その他グループ会社等	△ 1,980	△ 950	△ 1,950	30
22	経常利益	2,326	1,250	2,550	223
23	親会社株主純利益	1,539	800	1,650	110

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、株高を背景とした顧客の投資マインドの改善もあり、前年度比3,683億円増加の1兆7,369億円
- ▶ 収益は、保険販売手数料が前年度比減少となる一方、投信販売手数料の増加で補い、前年度並みの581億円

収益の状況

	16年度	17年度	増減
(億円)			
1 収益合計	588	581	△ 6
2 投信販売手数料	178	199	21
3 保険販売手数料	111	78	△ 33
4 販社管理手数料等	299	303	4

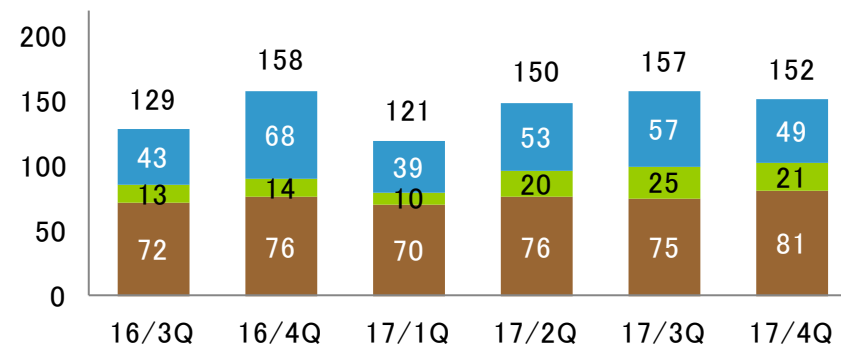
販売額・残高の状況

	16年度	17年度	増減
(億円)			
5 販売額合計	13,686	17,369	3,683
6 投信	9,991	12,415	2,424
7 ファンドラップ・SMA	1,160	2,480	1,320
8 保険	2,535	2,473	△ 61

	17/3末	18/3末	増減
(億円)			
9 残高合計	59,882	61,589	1,707
10 投信	27,966	28,915	949
11 ファンドラップ・SMA	7,655	8,309	654
12 保険	24,260	24,363	103
13 ラップセレクション	15,998	16,694	696

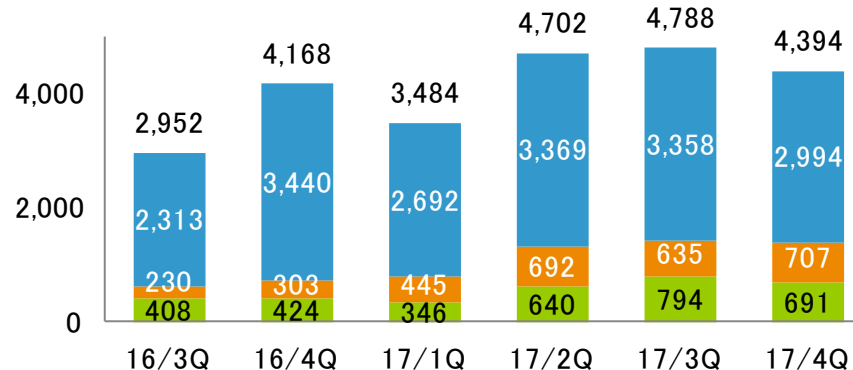
収益の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



販売額の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険



手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

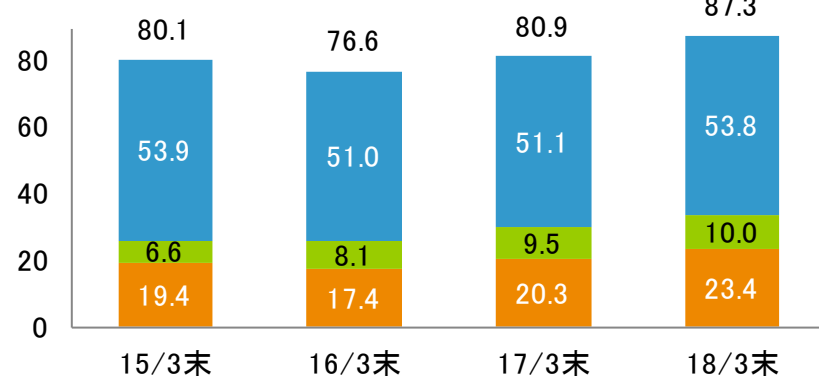
- ▶ 資産運用残高は、厚生年金基金解散を主因に年金信託が減少する一方、時価増加もあり、17/3末比6.3兆円増加の87.3兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内、海外、いずれも17/3末比増加

資産運用残高の状況(*1)

(兆円)		17/3末	18/3末	増減
1	資産運用残高	80.9	87.3	6.3
2	三井住友信託銀行	51.1	53.8	2.6
3	年金信託	15.0	13.6	△ 1.3
4	指定単	10.7	11.8	1.1
5	投資一任	25.4	28.2	2.8
6	投信運用子会社	29.8	33.5	3.6
7	三井住友トラストAM	9.5	10.0	0.5
8	日興AM	20.3	23.4	3.0

(*1) 日興AMの残高(18/3末)は速報値

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



ドル/円	120.18
TOPIX	1,543.11

ドル/円	112.63
TOPIX	1,347.20

ドル/円	112.15
TOPIX	1,512.60

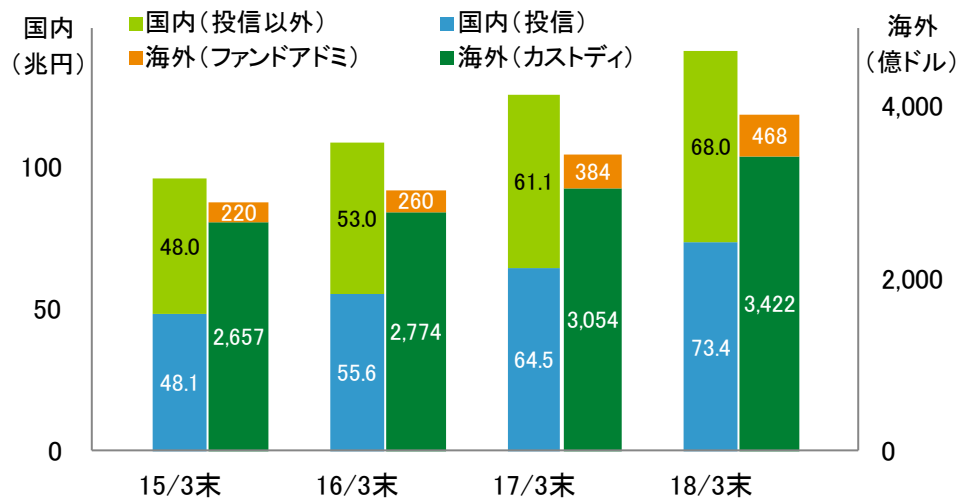
ドル/円	106.24
TOPIX	1,716.30

資産管理残高の状況

(兆円)		17/3末	18/3末	増減
[国内]				
9	投信(*2)	64.5	73.4	8.8
10	投信以外(*2)	61.1	68.0	6.8
[海外]	(億ドル)			
11	グローバルカストディ(*3)	3,054	3,422	367
12	ファンドアドミ	384	468	83

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*3) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件の貢献もあり、前年度比6億円増加の261億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移したことから、同7億円増加の196億円

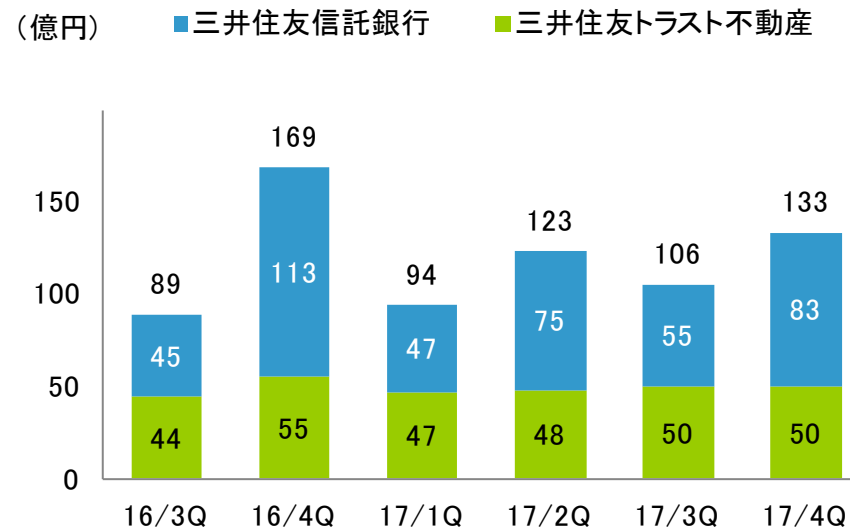
収益の状況(グループベース)

(億円)	16年度		17年度	
	16年度	17年度	増減	
1 不動産仲介等手数料	444	457	13	
2 三井住友信託銀行	254	261	6	
3 三井住友トラスト不動産	189	196	7	
4 不動産信託報酬等	61	60	△1	
5 その他不動産関連収益	19	19	0	
6 三井住友信託銀行	3	△0	△3	
7 グループ会社	15	20	4	
8 合計	525	538	13	
9 うち三井住友信託銀行	320	321	1	

資産運用・管理残高の状況

(億円)	17/3末		18/3末	
	17/3末	18/3末	増減	
10 不動産証券化受託残高	141,428	153,200	11,772	
11 REIT資産保管受託残高	124,310	133,979	9,668	
12 投資顧問運用残高	6,506	7,091	585	
13 私募ファンド	4,123	4,382	259	
14 公募不動産投信	2,382	2,708	325	

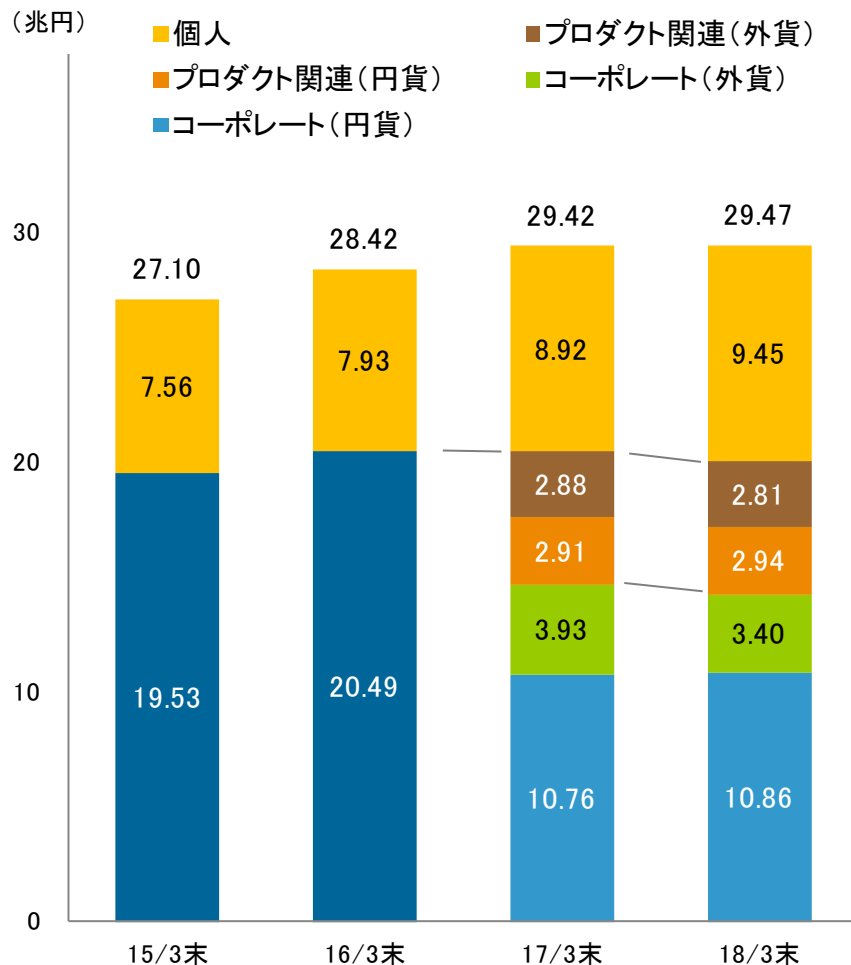
不動産仲介等手数料の推移



資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

▶ クレジットポートフォリオ残高は17/3末と概ね同水準の29.47兆円

▶ 住宅ローンを中心に個人ローンが増加する一方、法人向け与信は外貨残高の抑制運営もあり減少



個人向け

		16年度	17年度	増減
		(億円)		
1	個人ローン実行額	18,693	13,168	△ 5,525
2	うち住宅ローン実行額	17,491	12,145	△ 5,345

		17/3末	18/3末	増減
		(億円)		
3	個人ローン残高	89,269	94,504	5,235
4	うち住宅ローン残高	83,786	88,747	4,961

法人向け

		17/3末	18/3末	増減
		(億円)		
5	コーポレート(円貨)	107,680	108,668	987
6	コーポレート(外貨)	39,326	34,019	△ 5,306
7	プロダクト関連(円貨)	29,131	29,465	334
8	プロダクト関連(外貨)	28,824	28,135	△ 688
9	法人与信残高	204,962	200,290	△ 4,672
10	うちプロダクト関連	57,955	57,601	△ 353
		(ドル円レート)	(112.15)	(106.24)
				(△ 5.91)

自己株式の取得

▶ 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 0.53%
取得価額の総額	90億円(上限)
取得期間	2018年5月14日～2018年6月29日

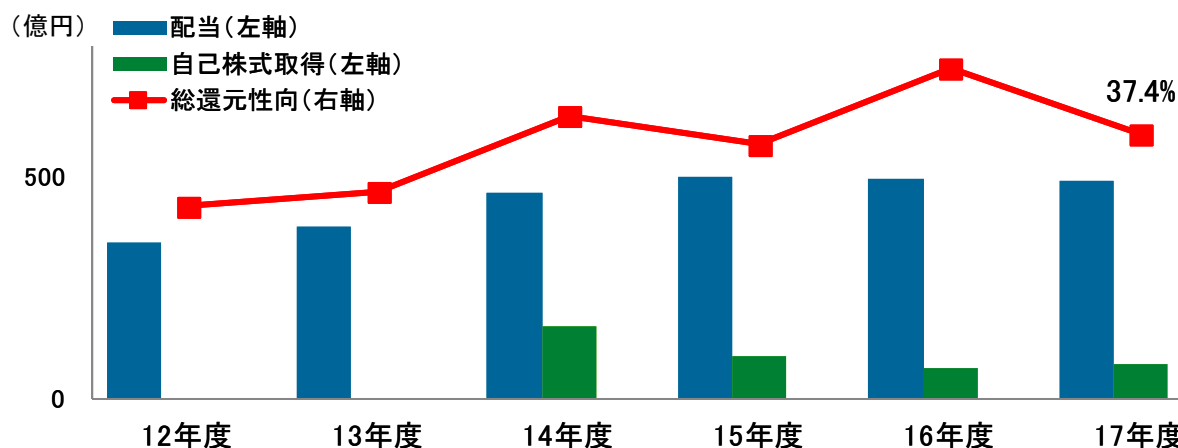
(ご参考1) 2018年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除き): 380,531,978株
自己株式数: 9,816,662株

(ご参考2) 株主還元方針

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

株主還元実績



自己株式取得実績

実施時期	取得金額	対年度利益
14年度(15年2月)	164億円	+10.4%
15年度(15年8月)	99億円	+6.0%
16年度(16年5月)	69億円	+5.7%
17年度(17年8月)	81億円	+5.3%

(*)「対年度利益」は、取得金額を当該自己株式取得を実施した年度の親会社株主純利益で割ったもの

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。